

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

# 事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	母子保健事業			コード	1111	
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	健康推進課	作成者	百瀬ひろみ
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち			
		政策	子ども・子育て支援の推進	施策	子ども・子育て支援の推進	
		予算科目	母子保健事業費	業務委託	一部委託	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	
	根拠法令	母子保健法				

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要（簡潔に）	母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦、乳幼児及びその家族等に対して、各種教室や相談事業を実施し、妊娠・出産・育児に関する知識の普及を図るとともに、安心して子育てのできる環境づくりに努めた。	
目的	対象者	乳幼児とその家族
	意図	乳幼児とその家族の健康の保持増進

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
1 母子健康手帳の交付	妊娠届の受理を行い、母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診券の交付を行った。 この際、マタニティアンケートを実施、妊婦の健康状態や生活の状況を把握し、必要な保健指導を行った。 母子健康手帳発行数 284件（うち外国語版手帳7件）	
2 相談事業	①保健センター等相談 ・育児相談 毎月2回 22回 551人 ・栄養相談 毎月2回 22回 233人 ・歯科相談 毎月2回 22回 50人（新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ2回中止） ・随時面接 323件 ②電話相談 ・生後20日電話相談 305人 ・その他の電話相談 399人 ③母乳相談等事業 ・委託契約した医療機関等で、産後の母親を対象に助産師による「乳房マッサージ等乳房管理指導」「沐浴・授乳等育児指導」等を実施した。費用については1回2,000円を上限に3回分を公費負担した。 <延利用回数> 200回 ・委託契約した医療機関等以外での費用については、該当する費用について補助金として交付した。 <延利用回数> 9回 ④産後ケア事業（宿泊型・通所型） 産後支援を必要とする母子に対して、医療機関等で宿泊等による心身のケアや育児サポート等を行った。 ・利用者数 3人 ・延利用日数 20日 ⑤女性のための健康相談 妊娠・出産にかかわる相談や思春期から更年期まで女性の健康に関する相談を助産師が予約制の個別相談を実施した。 2回 2人	
3 教室関係	・パパママ教室 11回 220人（新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ1回中止） ・離乳食教室 10回 228人（新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ2回中止） ・2歳児にこにこ教室 毎月1回 12回 310人 ・ほっこり子育て応援講座 5回 54人（新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ1回中止） ・2歳児にこにこ教室（フッ素塗布） 12回 297人 ・思春期健康教育事業 市内4中学校3年生対象 5回 396人 4 保育園、学校歯科指導 46回 1,750人 5 不妊及び不育治療助成事業 不妊及び不育治療を行っている夫婦に医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。 ・一般不妊治療助成件数 10件（345,881円） ・特定不妊治療及び不育治療 21件（943,959円）	
前年度の課題への対応	妊娠届出時の面接等で把握した状況により、必要な場合は妊娠中から支援を開始し、適切な時期に必要な支援を開始することができるよう調整に努めた。	

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 活動指標（指標名）	開催回数			単位 回
実績値	1,580	1,656	1,709	
*指標の説明	開催回数(1~4)の合計			
② 成果指標（指標名）	参加者合計人数			単位 人
目標値	6,153	6,207	6,134	
実績値	5,978	5,998	5,614	
達成度	97.2%	96.6%	91.5%	

* 指標の説明	参加者・保健指導合計人数(1~4)の合計
* 目標値の設定方法の説明	過去3年間の参加者数の平均

### 7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用(人件費は、1人あたり年間800万円で換算)

[単位:円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	10,320,805	11,422,440	5,676,388	12,242,515
経常経費	7,698,880	11,322,810	5,336,388	12,242,515
臨時的経費	2,621,925	99,630	340,000	0
* 臨時的経費の説明	保健指導用備品購入代金、R1…産後ケア事業委託料			

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	12,800,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
正規職員の人数(人)	1.60	1.25	1.25	1.25
③ 合計コスト(①+②)	23,120,805	21,422,440	15,676,388	22,242,515
前年度比		92.7%	73.2%	141.9%
財源内訳				
一般財源	23,120,805	17,611,545	11,141,088	17,750,515
特定財源		3,810,895	4,535,300	4,492,000
* 特定財源の説明	養育医療費(一部負担金、国庫負担金、県負担金)、母子保健衛生費国庫負担金、子ども・子育て支援交付金(母子保健コーディネーター分)			
④ 活動一単位あたりコスト	12,974	12,876	8,974	
前年度比		99.2%	69.7%	
⑤ コストに関する補足説明				

### イ) 補助金負担金の状況

[単位:件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
不妊及び不育治療助成事業	件数	40	53	31	56
	金額	1,649,686	2,109,608	1,289,840	2,500,000
諏訪保健福祉事務所管内保健業務研究会	件数	1	1	1	1
	金額	45,000	45,000	40,000	42,500
母乳相談等事業助成金	件数	10	20	9	50
	金額	20,000	40,000	18,000	100,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	1,714,686	2,194,608	1,347,840	2,642,500
	割合	16.61%	19.21%	23.74%	21.58%

\* 行が足りない場合は追加してください

## ●事業の評価(CHECK)

### 8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

### 9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 93.6%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 91.5%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊産婦が抱える支援ニーズの把握に努め、支援を必要とする方に適切なサービスの提供を行う。</li> <li>・多様化する支援ニーズに対応できる産後の支援体制の整備</li> </ul>	
改善方法	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健コーディネーター担当保健師を中心に、支援推進状況の把握や処遇検討を定期的に行う。</li> <li>・産後ママサポート事業等産後のケアに関する事業の拡充、地域の専門職（助産師等）との連携強化</li> </ul>	
改善開始時期	令和2年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---